



2019年7月10日

各位

会社名 日本電気株式会社
 代表者名 代表取締役執行役員社長兼 CEO 新野 隆
 (コード番号6701 東証第一部)
 問合わせ先 コーポレートコミュニケーション本部長 飾森 亜樹子
 電話 (03) 3798-6511

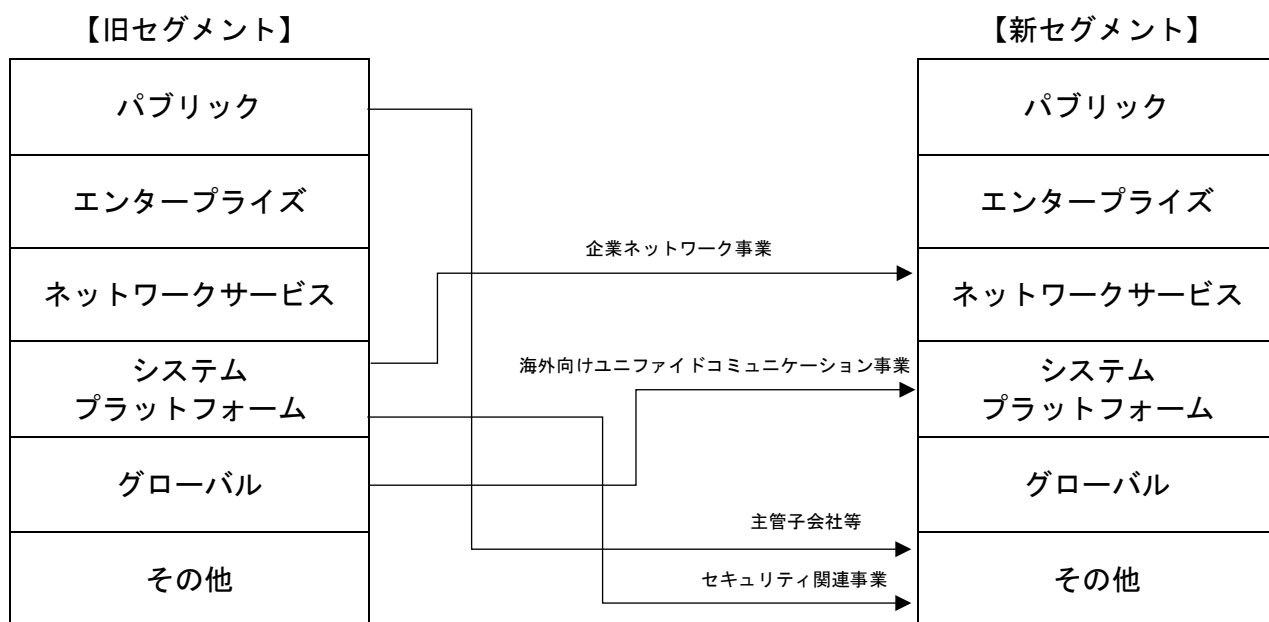
セグメントの変更のお知らせ

当社は、本年4月1日付で実施した組織変更に伴い、事業セグメントを下記のとおり変更し、2019年度(2020年3月期)第1四半期の決算発表(本年7月31日予定)から、この変更後のセグメントを用いて業績の発表を行います。

なお、「新セグメントの概要」および、「新セグメントによるセグメント別売上収益/調整後営業損益(※)」は別紙をご参照ください。

記

新旧セグメントの対比表



(※)「調整後営業損益」は、営業損益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&Aのための支出(ファイナンシャルアドバイザー費用等)を控除し、買収会社の全社への貢献を明確化し本源的な事業の業績を測る利益指標です。

以上

新セグメントの概要

セグメント	主要顧客／主要製品・サービス	組織
パブリック	主要顧客：公共、医療、官公、メディア 主要製品・サービス：システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービス、システム機器	社会公共ビジネスユニット、 社会基盤ビジネスユニット
エンタープライズ	主要顧客：製造、流通・サービス、金融 主要製品・サービス：システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービス	エンタープライズ ビジネスユニット
ネットワーク サービス	主要製品・サービス：ネットワークインフラ（コアネットワーク、携帯電話基地局、光伝送システム、ルータ・スイッチ）、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サービス&マネジメント（OSS*1/BSS*2、サービスソリューション）、企業ネットワーク（IPテレフォニーシステム、WAN・無線アクセス装置、LAN製品）	ネットワークサー ビスビジネスユニ ット
システム プラットフォーム	主要製品・サービス：ハードウェア（サーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、企業向けパソコン、POS、ATM、制御機器、無線LANルータ）、ソフトウェア（統合運用管理、アプリケーションサーバ、データベース）、サポート（保守）	システムプラット フォームビジネス ユニット
グローバル	主要製品・サービス：セーフティ（生体認証ソリューション、サーベイランスなど）、サービスプロバイダ向けソフトウェア・サービス（OSS/BSS、SDN*3/NFV*4）、ネットワークインフラ（海洋システム、モバイルバックホール）、システムデバイス（ディスプレイ、プロジェクタ）、大型蓄電システム	グローバルビジネ スユニット

*1 OSS: Operation Support System

*2 BSS: Business Support System

*3 SDN: Software-Defined Networking

*4 NFV: Network Functions Virtualization

新セグメントによるセグメント別売上収益／営業損益（2017年度～2019年度）

（1）セグメント別売上収益（外部顧客に対する売上収益） （億円）

セグメント	年 度	2017年度 (18/3期)	2018年度 (19/3期)	2019年度 (20/3期)
		実績	実績	予想
パブリック		8,932	9,080	8,950
エンタープライズ		4,052	4,318	4,300
ネットワークサービス		4,425	4,603	4,550
システムプラットフォーム		4,886	5,002	4,800
グローバル		4,205	4,094	5,500
その他		1,946	2,037	1,400
合 計		28,444	29,134	29,500

（2）セグメント別調整後営業損益 （億円）

セグメント	年 度	2017年度 (18/3期)	2018年度 (19/3期)	2019年度 (20/3期)
		実績	実績	予想
パブリック		550	526	690
エンタープライズ		362	358	390
ネットワークサービス		229	207	300
システムプラットフォーム		293	201	380
グローバル		△ 240	△ 225	170
その他		△ 31	190	50
調 整 額		△ 438	△ 557	△ 730
合 計		725	699	1,250

※ セグメント別予想値は、2019年7月10日現在

新セグメントによるセグメント別売上収益／営業損益（2017年度）

(1) セグメント別売上収益（外部顧客に対する売上収益） (億円)

年 度		2017年度 (18/3期)			
		第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
セグメント					
	パ ブ リ ッ ク	1,712	2,156	2,130	2,934
	エ ン タ ー プ ラ イ ズ	870	1,031	986	1,166
	ネ ッ ト ワ ー ク サ ー ビ ス	904	1,099	1,052	1,369
	シ ス テ ム プ ラ ッ ト フ ォ ー ム	1,016	1,255	1,201	1,415
	グ ロ ー バ ル	886	1,069	996	1,253
	そ の 他	437	446	468	594
合	計	5,825	7,056	6,833	8,732

(2) セグメント別調整後営業損益 (億円)

年 度		2017年度 (18/3期)			
		第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
セグメント					
	パ ブ リ ッ ク	△ 2	159	62	332
	エ ン タ ー プ ラ イ ズ	51	110	95	107
	ネ ッ ト ワ ー ク サ ー ビ ス	1	71	43	115
	シ ス テ ム プ ラ ッ ト フ ォ ー ム	△ 11	75	88	140
	グ ロ ー バ ル	△ 69	△ 32	△ 47	△ 91
	そ の 他	△ 25	6	△ 36	25
	調 整 額	△ 72	△ 154	△ 117	△ 95
合	計	△ 128	234	87	532

新セグメントによるセグメント別売上収益／営業損益（2018年度）

(1) セグメント別売上収益（外部顧客に対する売上収益） (億円)

セグメント	年 度	2018年度 (19/3期)			
		第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
パブリック		1,858	2,148	2,188	2,887
エンタープライズ		954	1,147	1,052	1,164
ネットワークサービス		897	1,134	1,058	1,514
システムプラットフォーム		1,003	1,258	1,207	1,534
グローバル		898	1,077	998	1,121
その他		520	471	479	567
合 計		6,130	7,235	6,982	8,788

(2) セグメント別調整後営業損益 (億円)

セグメント	年 度	2018年度 (19/3期)			
		第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
パブリック		30	98	154	244
エンタープライズ		38	122	96	102
ネットワークサービス		△ 24	74	48	109
システムプラットフォーム		△ 27	77	△ 2	152
グローバル		△ 68	40	△ 34	△ 164
その他		30	21	4	135
調 整 額		△ 61	△ 163	△ 213	△ 120
合 計		△ 83	269	54	459

将来予想に関する注意

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 経済動向、市況変動、為替変動および金利変動
- ・ NECグループがコントロールできない動向や外部要因による財務および収益の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない、または、予期せぬ負の結果をもたらす可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の成否
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新・顧客ニーズへの対応ができない可能性
- ・ 製造工程に関する問題による減収または需要の変動に対応できない可能性
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 競争の激化により厳しい価格競争等にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客が設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減し、または投資対象を変更する可能性
- ・ 顧客が受け入れ可能な条件でのベンダーファイナンス等の財務支援を行えない可能性および顧客の財政上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 格付の低下等により資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、税務、情報管理、人権・労働環境等に関連して多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 自然災害や火災等の災害
- ・ 会計方針を適用する際に用いる方法、見積および判断が業績等に影響を及ぼす可能性、債券および株式の時価の変動、会計方針の新たな適用や変更
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。
